

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月27日

【発行者名】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 桐谷 重毅

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【事務連絡者氏名】 法務部 山崎 誠吾

【電話番号】 03 - 6437 - 6000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 GS・日本株ファンド（自動けいぞく）
（ファンドの愛称を「牛若丸（自動けいぞく）」とします。）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年3月25日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に変更が生じ、また、本日、半期報告書を提出いたしましたので、原届出書の関係事項を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部__が訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

本ファンドは、主として「牛若丸GS・日本株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、日本上場株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<中略>

ファンドのポイント

- 日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
- 個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則とします。
- 銘柄選択はポートフォリオ・マネジャーが自ら企業訪問を行い、成長性、経営陣の質、株価水準の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
- 株式への投資は通常100%に近い状態を維持します。
- 業種別構成については過度の集中がないように配慮します。
- TOPIX(東証株価指数)をベンチマーク*として、長期的にベンチマークを上回るリターンを追求します。

*ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

<中略>

運用スタイル - 個別銘柄の分析を重視したボトム・アップ・アプローチ

企業調査は、ポートフォリオ・マネジャーが自ら投資対象企業に直接足を運び、企業の経営者、投資家向け広報担当者等と面談し、その企業に対して投資をすべきかどうかを判断します。

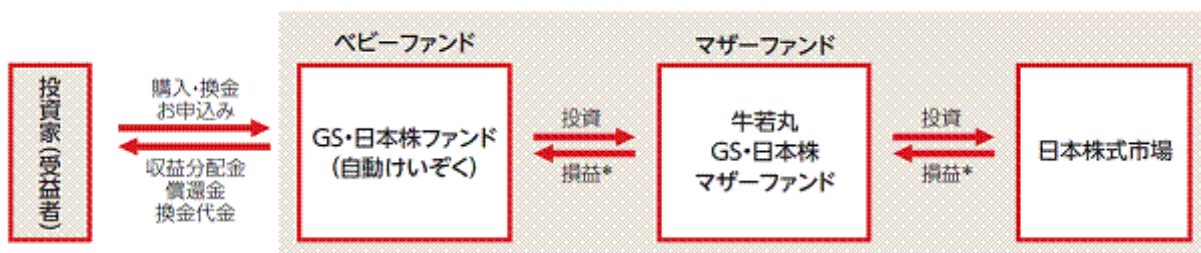
その訪問先は投資対象企業だけでなく、その競合他社、納入業者、顧客等にも及び、投資対象企業を様々な側面から分析します。

<中略>

(3) ファンドの仕組み

1. ファンドの仕組み

<中略>



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

< 中略 >

（ご参考）ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(G S A M)とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(G S A M)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2010年6月末現在、グループ全体で6,770億米ドル（約59.9兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2010年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値（1米ドル=88.48円）により計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

< 後略 >

< 訂正後 >

（1）ファンドの目的及び基本的性格

本ファンドは、主として「GS・日本株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、日本上場株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

< 中略 >

ファンドのポイント

1. 日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
2. 個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則とします。
3. 銘柄選択はポートフォリオ・マネジャーが自ら企業訪問を行い、成長性、経営陣の質、株価水準の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
4. 株式への投資は通常100%に近い状態を維持します。
5. 業種別構成については過度の集中がないように配慮します。
6. TOPIX(東証株価指数)をベンチマーク^{*}として、長期的にベンチマークを上回るリターンを追求します。

^{*}ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

< 中略 >

運用スタイル - 個別銘柄の分析を重視したボトム・アップ・アプローチ

企業調査は、ポートフォリオ・マネジャーが自ら投資対象企業に直接足を運び、企業の経営者、投資家向け広報担当者等と面談し、その企業に対して投資をすべきかどうかを判断します。

訪問先は投資対象企業だけでなく、その競合他社、納入業者、顧客等にも及び、投資対象企業を様々な側面から分析します。

< 中略 >

(3) ファンドの仕組み

1. ファンドの仕組み

< 中略 >



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

< 中略 >

(ご参考) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2010年12月末現在、グループ全体で7,171億米ドル（約58.4兆円^{*}）の資産を運用しています。

* 米ドルの円貨換算は便宜上、2010年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場（1米ドル＝81.49円）により計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

< 後略 >

2 投資方針

（４）分配方針

<訂正前>

年1回決算を行い、毎計算期末（毎年12月27日、ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買損益（評価損益も含みます。）等の範囲内とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

（注1）収益分配金は、税金を差し引いた後各決算日の基準価額により無手数料で全額自動的に再投資されます。なお、確定拠出年金にかかる運用の場合には、適用される税制にしたがい再投資が行われます。

（注2）収益分配金の受取りをご希望の方は、販売会社によっては再投資を中止することを申し出ることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

年1回決算を行い、毎計算期末（毎年12月27日、ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買損益（評価損益も含みます。）等の範囲内とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

本ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドです。

___収益分配金は、税金を差し引いた後各決算日の基準価額により無手数料で全額自動的に再投資されます。なお、確定拠出年金にかかる運用の場合には、適用される税制にしたがい再投資が行われます。

___収益分配金の受取りをご希望の方は、販売会社によっては再投資を中止することを申し出ることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3 投資リスク

(1) 投資リスク

< 訂正前 >

本ファンドへの投資には、一定のリスクを伴います。本ファンドの購入申込者は、以下に掲げる本ファンドに関するリスクおよび留意点を十分にご検討いただく必要があります。なお、以下に記載するリスクおよび留意点は、本ファンドに関わるすべてのリスクおよび留意点を完全に網羅していないことにつき、ご注意ください。

< 後略 >

< 訂正後 >

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドへの投資には、一定のリスクを伴います。本ファンドの購入申込者は、以下に掲げる本ファンドに関するリスクおよび留意点を十分にご検討いただく必要があります。なお、以下に記載するリスクおよび留意点は、本ファンドに関わるすべてのリスクおよび留意点を完全に網羅していないことにつき、ご注意ください。

< 後略 >

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 訂正前 >

< 前略 >

- * 1 法人の受益者の場合については、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。
- * 2 2011年12月31日までの期間については、10%（所得税7%、地方税3%）の税率が適用されます。2012年1月1日以降は、20%（所得税15%、地方税5%）となります。詳しくは、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

< 中略 >

< 収益分配金の課税について >

< 中略 >

個人の受益者に対する課税

< 中略 >

ただし、特例措置として、2011年12月31日までの間に支払いを受けるべきものについては10%（所得税7%、地方税3%）の税率が適用されます。所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。収益分配金について上場株式等の配当等として確定申告を行う場合（申告分離課税を選択した場合に限ります。）、上場株式等の譲渡による損失（公募株式投資信託の買取差損・解約（償還）差損を含みます。）との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

< 中略 >

ただし、特例措置として、2011年12月31日までの間に支払いを受けるべきものについては7%（所得税7%）の税率が適用されます。所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

< 中略 >

< 換金時および償還時の課税について >

個人の受益者に対する課税

< 中略 >

ただし、特例措置として、2011年12月31日までの間は10%（所得税7%、地方税3%）の税率が適用されます。譲渡益が発生し課税される場合は、源泉徴収選択口座を用いなければ、源泉徴収は行われず、確定申告が必要となります。

< 中略 >

法人の受益者に対する課税

< 中略 >

ただし、特例措置として、2011年12月31日までの間は7%（所得税7%）の税率が適用されます。

< 訂正後 >

< 前略 >

- * 1 法人の受益者の場合については、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。
- * 2 2013年12月31日までの期間については、10%（所得税7%、地方税3%）の税率が適用されます。2014年1月1日以降は、20%（所得税15%、地方税5%）となります。詳しくは、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

< 中略 >

< 収益分配金の課税について >

< 中略 >

個人の受益者に対する課税

< 中略 >

ただし、特例措置として、2013年12月31日までの間に支払いを受けるべきものについては10%（所得税7%、地方税3%）の税率が適用されます。所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。収益分配金について上場株式等の配当等として確定申告を行う場合（申告分離課税を選択した場合に限ります。）、上場株式等の譲渡による損失（公募株式投資信託の買取差損・解約（償還）差損を含みます。）との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

< 中略 >

ただし、特例措置として、2013年12月31日までの間に支払いを受けるべきものについては7%（所得税7%）の税率が適用されます。所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

< 中略 >

< 換金時および償還時の課税について >

個人の受益者に対する課税

< 中略 >

ただし、特例措置として、2013年12月31日までの間は10%（所得税7%、地方税3%）の税率が適用されます。譲渡益が発生し課税される場合は、源泉徴収選択口座を用いなければ、源泉徴収は行われず、確定申告が必要となります。

< 中略 >

法人の受益者に対する課税

< 中略 >

ただし、特例措置として、2013年12月31日までの間は7%（所得税7%）の税率が適用されます。

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

(2011年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	8,891,034,448	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,211,820	0.01
合計(純資産総額)	-	8,889,822,628	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<GS・日本株マザーファンド>

(2011年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	11,533,188,060	98.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	232,831,194	1.98
合計(純資産総額)	-	11,766,019,254	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2011年6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価 額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資 信託受 益証券	GS・日本 株マザー ファンド	9,641,113,043	0.9639	9,293,068,863	0.9222	8,891,034,448	100.01

種類別及び業種別投資比率(2011年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2011年6月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2011年6月30日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<GS・日本株マザーファンド>

投資有価証券の主要銘柄

(2011年6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJ フィナン シャル ・グルー プ	銀行業	1,536,400	428.17	657,846,330	390.00	599,196,000	5.09
2	日本	株式	トヨタ自 動車	輸送用 機器	110,900	3,249.67	360,388,403	3,300.00	365,970,000	3.11
3	日本	株式	日本電信 電話	情報・ 通信業	93,300	3,751.16	349,983,228	3,865.00	360,604,500	3.06
4	日本	株式	日産自動 車	輸送用 機器	408,800	796.05	325,425,240	842.00	344,209,600	2.93
5	日本	株式	本田技研 工業	輸送用 機器	94,600	3,230.91	305,644,086	3,085.00	291,841,000	2.48
6	日本	株式	富士フイ ルムホル ルディン グス	化学	114,900	2,801.16	321,853,284	2,499.00	287,135,100	2.44
7	日本	株式	ソニー	電気機 器	131,000	2,870.51	376,036,810	2,117.00	277,327,000	2.36
8	日本	株式	三井住友 フィナン シャルグ ループ	銀行業	108,100	2,609.97	282,138,335	2,468.00	266,790,800	2.27
9	日本	株式	三井物産	卸売業	184,300	1,383.65	255,006,695	1,384.00	255,071,200	2.17
10	日本	株式	小松製作 所	機械	99,100	2,501.63	247,911,533	2,497.00	247,452,700	2.10
11	日本	株式	オリック ス	その他 金融業	31,310	7,728.19	241,969,628	7,790.00	243,904,900	2.07
12	日本	株式	日本電産	電気機 器	31,400	7,809.83	245,228,662	7,440.00	233,616,000	1.99
13	日本	株式	三菱電機	電気機 器	243,000	870.80	211,604,400	930.00	225,990,000	1.92
14	日本	株式	J・フロ ントリ テイリ ング	小売業	587,000	375.81	220,606,137	354.00	207,798,000	1.77
15	日本	株式	東日本旅 客鉄道	陸運業	44,000	4,847.95	213,309,800	4,600.00	202,400,000	1.72
16	日本	株式	日立製作 所	電気機 器	404,000	429.80	173,639,200	473.00	191,092,000	1.62
17	日本	株式	関西電力	電気・ ガス業	117,100	1,482.89	173,647,155	1,600.00	187,360,000	1.59

18	日本	株式	三菱商事	卸売業	92,200	2,243.17	206,820,274	2,000.00	184,400,000	1.57
19	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	121,600	1,620.60	197,064,960	1,472.00	178,995,200	1.52
20	日本	株式	旭化成	化学	322,000	540.35	173,992,700	540.00	173,880,000	1.48
21	日本	株式	住友不動産	不動産業	97,000	1,679.92	162,952,240	1,789.00	173,533,000	1.47
22	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	127,000	1,478.26	187,739,020	1,315.00	167,005,000	1.42
23	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	124,000	1,505.87	186,727,880	1,315.00	163,060,000	1.39
24	日本	株式	J S R	化学	103,600	1,614.09	167,219,724	1,552.00	160,787,200	1.37
25	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	75,100	2,067.29	155,253,479	2,130.00	159,963,000	1.36
26	日本	株式	ヤマハ	その他製品	168,700	943.62	159,188,694	913.00	154,023,100	1.31
27	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	69,300	2,138.74	148,214,682	2,157.00	149,480,100	1.27
28	日本	株式	ファナック	電気機器	11,100	12,733.65	141,343,515	13,380.00	148,518,000	1.26
29	日本	株式	三菱重工業	機械	393,000	378.81	148,872,330	377.00	148,161,000	1.26
30	日本	株式	J Xホールディングス	石油・石炭製品	272,500	564.19	153,741,775	539.00	146,877,500	1.25

種類別及び業種別投資比率（2011年6月30日現在）

国内/外国	業種	投資比率（%）
国内	鉱業	0.99
	食料品	1.64
	繊維製品	0.90
	化学	10.81
	医薬品	4.77
	石油・石炭製品	1.25
	ガラス・土石製品	1.15
	鉄鋼	2.26
	非鉄金属	2.26
	金属製品	0.82
	機械	6.49
	電気機器	14.73
	輸送用機器	11.02
	その他製品	2.27
	電気・ガス業	1.59
	陸運業	1.72
	海運業	0.64
	情報・通信業	4.68
	卸売業	4.92
	小売業	4.35
	銀行業	9.63
	証券、商品先物取引業	1.64
	保険業	0.94
その他金融業	2.07	
不動産業	3.31	
サービス業	1.17	
合計		98.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2011年6月30日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2011年6月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2011年6月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純 資産額(円) (分配落)	1口当たり純 資産額(円) (分配付)
第3期	(2001年12月27日)	37,331	37,331	0.9407	0.9407
第4期	(2002年12月27日)	31,800	31,800	0.7678	0.7678
第5期	(2003年12月29日)	34,249	34,249	0.8674	0.8674
第6期	(2004年12月27日)	32,932	32,932	0.9192	0.9192
第7期	(2005年12月27日)	31,671	31,950	1.3590	1.3710
第8期	(2006年12月27日)	25,108	25,350	1.3468	1.3598
第9期	(2007年12月27日)	18,001	18,243	1.1878	1.2038
第10期	(2008年12月29日)	9,765	9,765	0.6836	0.6836
第11期	(2009年12月28日)	10,448	10,448	0.7602	0.7602
第12期	(2010年12月27日)	9,931	9,931	0.7737	0.7737
	2010年6月末日	9,364	-	0.6970	-
	2010年7月末日	9,393	-	0.7052	-
	2010年8月末日	8,726	-	0.6638	-
	2010年9月末日	9,076	-	0.6941	-
	2010年10月末日	8,980	-	0.6901	-
	2010年11月末日	9,432	-	0.7308	-
	2010年12月末日	9,873	-	0.7696	-
	2011年1月末日	9,924	-	0.7794	-
	2011年2月末日	10,298	-	0.8162	-
	2011年3月末日	9,299	-	0.7417	-
	2011年4月末日	9,109	-	0.7308	-
	2011年5月末日	8,955	-	0.7233	-
	2011年6月末日	8,889	-	0.7282	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第3期	自 2000年12月28日 至 2001年12月27日	0.0000
第4期	自 2001年12月28日 至 2002年12月27日	0.0000
第5期	自 2002年12月28日 至 2003年12月29日	0.0000
第6期	自 2003年12月30日 至 2004年12月27日	0.0000
第7期	自 2004年12月28日 至 2005年12月27日	0.0120
第8期	自 2005年12月28日 至 2006年12月27日	0.0130
第9期	自 2006年12月28日 至 2007年12月27日	0.0160
第10期	自 2007年12月28日 至 2008年12月29日	0.0000
第11期	自 2008年12月30日 至 2009年12月28日	0.0000
第12期	自 2009年12月29日 至 2010年12月27日	0.0000

収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第3期	自 2000年12月28日 至 2001年12月27日	19.7
第4期	自 2001年12月28日 至 2002年12月27日	18.4
第5期	自 2002年12月28日 至 2003年12月29日	13.0
第6期	自 2003年12月30日 至 2004年12月27日	6.0
第7期	自 2004年12月28日 至 2005年12月27日	49.2
第8期	自 2005年12月28日 至 2006年12月27日	0.1
第9期	自 2006年12月28日 至 2007年12月27日	10.6
第10期	自 2007年12月28日 至 2008年12月29日	42.4
第11期	自 2008年12月30日 至 2009年12月28日	11.2
第12期	自 2009年12月29日 至 2010年12月27日	1.8
第13期 (中間期)	自 2010年12月28日 至 2011年6月27日	8.5

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第3期	自 2000年12月28日 至 2001年12月27日	30,432,995,950 (0)	2,908,452,442 (0)	39,682,809,402 (0)
第4期	自 2001年12月28日 至 2002年12月27日	5,139,999,337 (0)	3,406,379,574 (0)	41,416,429,165 (0)
第5期	自 2002年12月28日 至 2003年12月29日	1,494,529,847 (0)	3,426,703,885 (0)	39,484,255,127 (0)
第6期	自 2003年12月30日 至 2004年12月27日	1,101,394,319 (0)	4,760,313,633 (0)	35,825,335,813 (0)
第7期	自 2004年12月28日 至 2005年12月27日	2,384,276,012 (0)	14,904,111,983 (0)	23,305,499,842 (0)
第8期	自 2005年12月28日 至 2006年12月27日	2,609,268,475 (0)	7,272,299,834 (0)	18,642,468,483 (0)
第9期	自 2006年12月28日 至 2007年12月27日	1,087,371,431 (0)	4,574,428,884 (0)	15,155,411,030 (0)
第10期	自 2007年12月28日 至 2008年12月29日	795,963,026 (0)	1,665,755,430 (0)	14,285,618,626 (0)
第11期	自 2008年12月30日 至 2009年12月28日	432,849,967 (0)	974,811,330 (0)	13,743,657,263 (0)
第12期	自 2009年12月29日 至 2010年12月27日	327,265,397 (0)	1,235,501,184 (0)	12,835,421,476 (0)
第13期 (中間期)	自 2010年12月28日 至 2011年6月27日	147,991,232 (0)	764,475,326 (0)	12,218,937,382 (0)

(注) ()内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

(参考)運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2011年6月30日現在

基準価額・純資産の推移

2001年7月2日～2011年6月30日(設定日:1998年12月28日)



基準価額・純資産総額

基準価額	7,282円
純資産総額	88.9億円

期間別騰落率(%) (税引前分配金再投資)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.68	-1.82	-5.38	4.48	-32.15	-41.48	-23.78

分配の推移(円) (1万口当たり、税引前)

決算日	06/12/27	07/12/27	08/12/29	09/12/28	10/12/27	設定来累計
分配金	130	160	0	0	0	590

●税引前分配金再投資後基準価額および期間別騰落率(税引前分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

組入上位銘柄

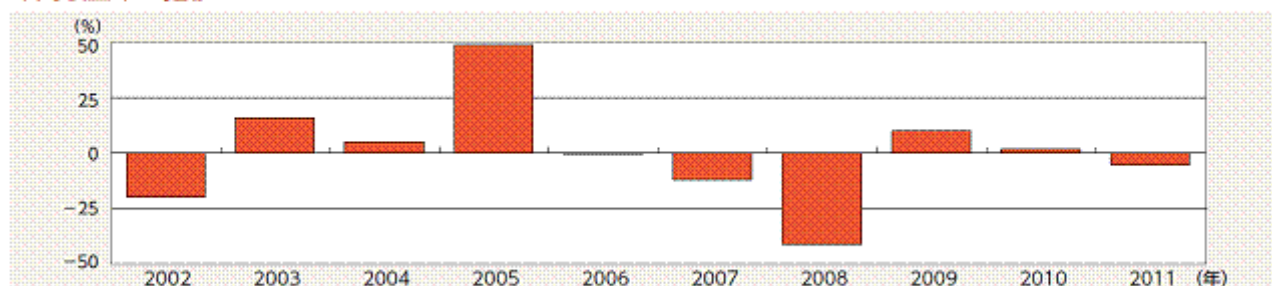
	銘柄名	市場	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証1部	銀行業	5.1%
2	トヨタ自動車	東証1部	輸送用機器	3.1%
3	日本電信電話	東証1部	情報・通信業	3.1%
4	日産自動車	東証1部	輸送用機器	2.9%
5	本田技研工業	東証1部	輸送用機器	2.5%
6	富士フィルムホールディングス	東証1部	化学	2.4%
7	ソニー	東証1部	電気機器	2.3%
8	三井住友フィナンシャルグループ	東証1部	銀行業	2.3%
9	三井物産	東証1部	卸売業	2.2%
10	小松製作所	東証1部	機械	2.1%

ポートフォリオ構成*

市場	比率
株式現物	98.0%
東証1部	93.5%
東証2部	0.0%
大証1部	2.9%
大証2部	0.0%
ジャスダック	1.6%
その他	0.0%
株式先物	0.0%
実質組入	98.0%
現金その他	2.0%

*マザーファンドにおける組入比率です。株式および先物への投資はマザーファンドを通じて行っております。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しています。

●2011年は1月から6月末までの騰落率を表示しています。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」については、下記事項のうち当中間計算期間に関わる事項のみ追加されます。

<追加>

(1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、第12期中間計算期間（2009年12月29日から2010年6月28日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しており、第13期中間計算期間（2010年12月28日から2011年6月27日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（2009年12月29日から2010年6月28日まで）及び第13期中間計算期間（2010年12月28日から2011年6月27日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【GS・日本株ファンド（自動けいぞく）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第12期中間計算期間 (2010年6月28日現在)	第13期中間計算期間 (2011年6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	9,672,205,200	8,732,933,744
未収入金	175,210	12,639,308
流動資産合計	9,672,380,410	8,745,573,052
資産合計	9,672,380,410	8,745,573,052
負債の部		
流動負債		
未払解約金	175,210	12,639,308
未払受託者報酬	5,514,923	4,944,188
未払委託者報酬	82,723,675	74,162,753
その他未払費用	2,316,199	1,593,525
流動負債合計	90,730,007	93,339,774
負債合計	90,730,007	93,339,774
純資産の部		
元本等		
元本	13,432,297,839	12,218,937,382
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,850,647,436	3,566,704,104
（分配準備積立金）	2,398,557,568	2,208,814,137
元本等合計	9,581,650,403	8,652,233,278
純資産合計	9,581,650,403	8,652,233,278
負債純資産合計	9,672,380,410	8,745,573,052

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第12期中間計算期間 自 2009年12月29日 至 2010年 6 月28日	第13期中間計算期間 自 2010年12月28日 至 2011年 6 月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	528,868,209	735,459,173
営業収益合計	528,868,209	735,459,173
営業費用		
受託者報酬	5,514,923	4,944,188
委託者報酬	82,723,675	74,162,753
その他費用	2,316,199	1,593,525
営業費用合計	90,554,797	80,700,466
営業損失 ()	619,423,006	816,159,639
経常損失 ()	619,423,006	816,159,639
中間純損失 ()	619,423,006	816,159,639
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	12,627,810	16,572,472
期首剰余金又は期首欠損金 ()	3,295,442,602	2,904,133,760
剰余金増加額又は欠損金減少額	115,198,917	172,977,886
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	115,198,917	172,977,886
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,352,935	35,961,063
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,352,935	35,961,063
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	3,850,647,436	3,566,704,104

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第12期中間計算期間 自 2009年12月29日 至 2010年 6月28日	第13期中間計算期間 自 2010年12月28日 至 2011年 6月27日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	中間計算期間期首の取扱い 2009年12月27日が休業日のため、本中間計算期間期首は2009年12月29日としております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第12期中間計算期間 (2010年 6月28日現在)	第13期中間計算期間 (2011年 6月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	13,743,657,263円	12,835,421,476円
期中追加設定元本額	169,236,108円	147,991,232円
期中一部解約元本額	480,595,532円	764,475,326円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	13,432,297,839口	12,218,937,382口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,850,647,436円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,566,704,104円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第13期中間計算期間 自 2010年12月28日 至 2011年 6月27日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表に計上されている各科目の中間貸借対照表日における時価は、中間貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(3) 中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第12期中間計算期間 (2010年6月28日現在)	第13期中間計算期間 (2011年6月27日現在)
1口当たり純資産額	0.7133円	0.7081円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS・日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2010年6月28日現在)	(2011年6月27日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		396,351,875	189,623,089
株式		10,198,903,800	11,206,622,500
未収入金		118,340,651	243,748,180
未収配当金		43,617,500	41,145,237
未収利息		1,177	414
流動資産合計		10,757,215,003	11,681,139,420
資産合計		10,757,215,003	11,681,139,420
負債の部			
流動負債			
未払金		107,208,942	133,964,698
未払解約金		1,375,209	15,456,818
流動負債合計		108,584,151	149,421,516
負債合計		108,584,151	149,421,516
純資産の部			
元本等			
元本		11,990,295,830	12,861,916,680
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,341,664,978	1,330,198,776
元本等合計		10,648,630,852	11,531,717,904
純資産合計		10,648,630,852	11,531,717,904
負債純資産合計		10,757,215,003	11,681,139,420

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2009年12月29日 至 2010年 6月28日	自 2010年12月28日 至 2011年 6月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	株式 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2010年 6月28日現在)	(2011年 6月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	12,489,028,189円	11,347,301,861円
期中追加設定元本額	458,613,744円	2,598,291,823円
期中一部解約元本額	957,346,103円	1,083,677,004円
期末元本額	11,990,295,830円	12,861,916,680円
元本の内訳		
GS・日本株ファンド (自動けいぞく)	10,890,896,521円	9,740,055,481円
GS・日本株ファンド (投資一任契約用)(適格機関投資家専用)	- 円	2,189,386,295円
VA牛若丸GS日本株 ファンド	1,099,399,309円	932,474,904円
2. 計算期間末日における受 益権の総数	11,990,295,830口	12,861,916,680口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下 回っており、その差額は1,341,664,978円で あります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下 回っており、その差額は1,330,198,776円で あります。

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2010年12月28日 至 2011年 6月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(2) 注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2010年 6月28日現在)	(2011年 6月27日現在)
1口当たり純資産額	0.8881円	0.8966円

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

2 ファンドの現況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」については、以下の内容に更新されま
す。

<訂正・更新後>

純資産額計算書

(2011年6月30日現在)

資産総額	8,902,870,910円
負債総額	13,048,282円
純資産総額(-)	8,889,822,628円
発行済口数	12,207,622,614口
1口当たり純資産額(/)	0.7282円

参考情報

<GS・日本株マザーファンド>

純資産額計算書

(2011年6月30日現在)

資産総額	11,982,746,549円
負債総額	216,727,295円
純資産総額(-)	11,766,019,254円
発行済口数	12,758,831,110口
1口当たり純資産額(/)	0.9222円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1. 事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

2. 委託会社の運用するファンド

2011年7月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	98	1,169,006,652,601
合計	98	1,169,006,652,601

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第16期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

期別		第15期 (平成22年3月31日現在)			第16期 (平成23年3月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			18,045,296			5,260,116	
有価証券			-			11,996,812	
支払委託金			25			26	
収益分配金		25			26		
前払費用			23,056			12,310	
未収委託者報酬			1,299,989			1,179,339	
未収運用受託報酬			1,029,794			974,480	
未収収益	* 1		216,482			503,943	
立替金	* 1		119,660			84,372	
繰延税金資産			628,311			441,173	
流動資産計			21,362,618	88.8		20,452,575	87.7
固定資産							
無形固定資産			133,885			133,057	
ソフトウェア		133,190			132,362		
その他の無形固定資産		694			694		
投資その他の資産			2,549,148			2,748,369	
投資有価証券		1,080,100			1,087,459		
繰延税金資産		1,457,997			1,636,928		
その他の投資等		11,050			23,981		
固定資産計			2,683,034	11.2		2,881,426	12.3
資産合計			24,045,652	100.0		23,334,002	100.0

期別		第15期 (平成22年3月31日現在)			第16期 (平成23年3月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			376			305	
未払金			543,981			500,286	
未払収益分配金		99			125		
未払償還金		72			72		
未払手数料		543,810			500,088		
未払費用	* 1		2,117,352			2,176,374	
役員賞与引当金			18,623			-	
未払法人税等			889,617			629,052	
未払消費税等			64,891			32,752	
流動負債計			3,634,842	15.1		3,338,771	14.3
固定負債							
長期未払費用	* 1		3,004,509			3,631,711	
役員退職慰労引当金			875,845			875,845	
その他固定負債			6,843			650	
固定負債計			3,887,197	16.2		4,508,207	19.3
特別法上の準備金							
金融商品取引責任準備金			0			0	
特別法上の準備金計			0	0.0		0	0.0
負債合計			7,522,041	31.3		7,846,979	33.6

期別		第15期 (平成22年3月31日現在)			第16期 (平成23年3月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			15,600,864			14,559,911	
その他利益剰余金		15,600,864			14,559,911		
繰越利益剰余金		15,600,864			14,559,911		
株主資本合計			16,480,864	68.5		15,439,911	66.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		42,747			47,111		
評価・換算差額等合計			42,747	0.2		47,111	0.2
純資産合計			16,523,611	68.7		15,487,022	66.4
負債・純資産合計			24,045,652	100.0		23,334,002	100.0

(2) 損益計算書

期別		第15期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			第16期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日					
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%	
		委託者報酬			11,932,945		11,155,324			
		運用受託報酬	* 2		5,861,079		6,524,566			
		その他営業収益	* 2		2,767,961		5,720,903			
		営業収益計			20,561,986	100.0	23,400,795	100.0		
		営業費用								
		支払手数料			5,839,252		5,811,677			
		広告宣伝費			48,305		77,931			
		調査費			3,125,052		4,138,815			
		調査費		2			0			
		委託調査費	* 2	3,125,049			4,138,814			
		委託計算費			234,639		200,594			
		営業雑経費			454,971		435,984			
		通信費		194,331			247,413			
		印刷費		235,354			160,208			
		協会費		25,285			28,362			
		営業費用計			9,702,221	47.2	10,665,004	45.6		
		一般管理費								
		給料			7,513,406		7,651,162			
		役員報酬		321,315			161,011			
		給料・手当		2,324,836			3,004,836			
		賞与		1,453,569			1,029,476			
		株式従業員報酬	* 1,2	807,365			778,541			
		その他の報酬		2,606,320			2,677,296			
		交際費			37,321		39,406			
		寄付金			11,957		44,518			
		旅費交通費			169,402		217,421			
		租税公課			45,811		47,335			
		不動産賃借料			429,868		576,617			
		退職給付費用			895,133		811,570			
		役員退職慰労引当金 繰入額			111,599		-			
役員賞与引当金繰入 額			92,128		-					
固定資産減価償却費			58,772		49,760					
事務委託費			305,372		313,451					
諸経費			425,057		455,198					
一般管理費計			10,095,832	49.1	10,206,444	43.6				
営業利益			763,933	3.7	2,529,346	10.8				

期別		第15期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			第16期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日			
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常 損益の部	営業外収益							
	為替差益			29,994			16,136	
	受取利息			38,635			21,964	
	投資有価証券売却益			60,336			-	
	株式従業員報酬	*1,2		-			55,488	
	雑益			500			165	
	営業外収益計			129,466	0.6		93,755	0.4
	営業外費用							
	支払利息	*2		70			-	
	株式従業員報酬	*1,2		558,478			-	
	雑損			7			0	
	営業外費用計			558,555	2.7		0	0.0
経常利益				334,843	1.6		2,623,101	11.2

期別		第15期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日			第16期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日			
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
特別 損益 の部	特別利益							
	過年度株式従業員報酬 修正益			112,791			-	
	特別利益計			112,791	0.5		-	0.0
	特別損失							
	特別損失計			-	0.0		-	0.0
税引前当期純利益				447,635	2.2		2,623,101	11.2
法人税、住民税及び事業税				1,036,224	5.0		1,158,841	5.0
法人税等調整額				638,958	3.1		5,213	0.0
当期純利益				50,369	0.2		1,459,046	6.2

(3) 株主資本等変動計算書

第15期
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成21年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,550,494	15,550,494	16,430,494	18,832	18,832	16,449,327
事業年度中の変動額									
当期純利益				50,369	50,369	50,369			50,369
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						-	23,915	23,915	23,915
事業年度中の変動額合計	-	-	-	50,369	50,369	50,369	23,915	23,915	74,284
平成22年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,600,864	15,600,864	16,480,864	42,747	42,747	16,523,611

第16期
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成22年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,600,864	15,600,864	16,480,864	42,747	42,747	16,523,611
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				2,500,000	2,500,000	2,500,000			2,500,000
当期純利益				1,459,046	1,459,046	1,459,046			1,459,046
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							4,364	4,364	4,364
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,040,953	1,040,953	1,040,953	4,364	4,364	1,036,588
平成23年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	14,559,911	14,559,911	15,439,911	47,111	47,111	15,487,022

重要な会計方針

区分	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入する方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>	<p>(1) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 金融商品取引責任準備金 同左</p>

区分	第15期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第16期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されており ます、ザ・ゴールドマン・サックス・グ ループ・インク株式に係る報酬につい ては、企業会計基準第8号「ストック ・オプション等に関する会計基準」及 び企業会計基準適用指針第11号「ス tock・オプション等に関する会計基 準の適用指針」に準じて、権利付与日 公正価値及び付与された株数に基づき 計算される費用を権利確定計算期間に わたり人件費（営業費用及び一般管理 費）として処理しております。また、ザ ・ゴールドマン・サックス・グループ ・インクおよびゴールドマン・サック ス・ジャパン・ホールディングス有限 会社との契約に基づき当社が負担す る、権利付与日以降の株価の変動によ り発生する損益については営業外損益 として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成22年3月31日現在)	第16期 (平成23年3月31日現在)														
<p>* 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>未収収益</td><td>156,637千円</td></tr><tr><td>立替金</td><td>86,046千円</td></tr></table> <p>流動負債</p> <table><tr><td>未払費用</td><td>84,101千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>長期未払費用</td><td>241,783千円</td></tr></table>	未収収益	156,637千円	立替金	86,046千円	未払費用	84,101千円	長期未払費用	241,783千円	<p>* 1 関係会社項目 同左</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>未収収益</td><td>138,806千円</td></tr></table> <p>流動負債</p> <table><tr><td>未払費用</td><td>40,141千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table><tr><td>長期未払費用</td><td>116,408千円</td></tr></table>	未収収益	138,806千円	未払費用	40,141千円	長期未払費用	116,408千円
未収収益	156,637千円														
立替金	86,046千円														
未払費用	84,101千円														
長期未払費用	241,783千円														
未収収益	138,806千円														
未払費用	40,141千円														
長期未払費用	116,408千円														

（損益計算書関係）

第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第16期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますが、ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>運用受託報酬 275,256千円</p> <p>その他営業収益 2,755,632千円</p> <p>営業費用</p> <p>委託調査費 3,125,049千円</p> <p>株式従業員報酬 108,229千円</p> <p>営業外費用</p> <p>株式従業員報酬 175,228千円</p>	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 同左</p> <p>営業収益</p> <p>運用受託報酬 1,154,351千円</p> <p>その他営業収益 5,677,633千円</p> <p>営業費用</p> <p>委託調査費 4,138,814千円</p> <p>株式従業員報酬 119,593千円</p> <p>営業外収益</p> <p>株式従業員報酬 124,855千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第15期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

第16期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 9月27日 臨時株主総会	普通株式	2,500,000	390,625	平成22年 9月30日	平成22年 9月30日

（リース取引関係）

第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第16期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

第15期
（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金及び未収委託者報酬といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であり、当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

信用リスクとしては主に、当社が保有する預金に係る銀行の信用リスク、及び当社が運用を委託される投資信託から受領する委託者報酬を見越計上することにより発生する未収委託者報酬に関して、運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクがあります。

当社は、預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時、およびその後継続的に銀行の信用力を評価し、また各銀行に預け入れる金額に上限を設けることにより、預金に係る信用リスクを管理しております。

また、未収委託者報酬に関しては、当社が運用する投資信託から受取る報酬金額を回収できなかったケースは無く、リスクは非常に低いものと考えております。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の額が予め社内を設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。

流動性および資金調達リスク

当社は総資産の75%が預金であり、また預金残高は負債総額を超えており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、親会社との間で劣後条件付リボルビング・クレジット・ローン契約を締結することで、必要な場合の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	18,045,296	18,045,296	-
未収委託者報酬	1,299,989	1,299,989	-

金融商品の時価の算定方法

上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	18,045,296	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,299,989	-	-	-	-	-

第16期
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

信用リスクとしては主に、当社が保有する預金に係る銀行の信用リスク、保有するコマーシャル・ペーパーに係る発行体の信用リスク、当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬に関して、運用資産が悪化した場合に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できず、当社が損失を被るリスクがあります。

当社は、預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時、およびその後継続的に銀行の信用力を評価し、また各銀行に預け入れる金額に上限を設けることにより、預金に係る信用リスクを管理しております。

コマーシャル・ペーパーに関しましては、主にゴールドマン・サックスのグループ会社が発行するものとし、定期的に見直すことによって信用リスクを管理しております。

また、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬に関しては、過去に回収できなかったケースは無く、特に未収委託者報酬に関しては、受託者たる信託銀行で分別管理されている当社が運用する信託財産から受領するため、リスクは非常に低いものと考えております。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。

流動性および資金調達リスク

当社は総資産の70%以上が現金・預金及びコマーシャル・ペーパーであり、また現金・預金及びコマーシャル・ペーパーの残高は負債総額を超えており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、親会社との間で劣後条件付リボルビング・クレジット・ローン契約を締結することで、必要な場合の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第16期
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,260,116	5,260,116	-
有価証券			
其他有価証券	11,996,812	11,996,812	-
未収委託者報酬	1,179,339	1,179,339	-
未収運用受託報酬	974,480	974,480	-

金融商品の時価の算定方法

上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,260,116	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券の うち満期があるもの	12,000,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,179,339	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	974,480	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）					第16期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託 受益証券	1,008,026	1,080,100	72,073	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託 受益証券	1,008,026	1,087,459	79,432
					貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	コマー シャル・ ペーパー	11,996,812	11,996,812	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。				
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）							
205,415	60,336	-							

（デリバティブ取引関係）

第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第16期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該 当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第16期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費 用負担金相当額を、退職給付費用として計上しており ます。	2 退職給付費用に関する事項 同左

（税効果会計関係）

第15期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第16期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">542,061千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,311</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">628,311</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,106,725</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">356,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,324</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,457,997千円</td> </tr> </table>	未払費用	542,061千円	未払事業税	69,035	その他	17,214	小計	628,311	小計	-	繰延税金資産の純額	628,311	長期未払費用	1,106,725	役員退職慰労引当金	356,410	その他	24,188	小計	1,487,324	その他有価証券評価差額金	29,326	小計	29,326	繰延税金資産の純額	1,457,997千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">371,686千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,985</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,173</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">441,173</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,275,508</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">356,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669,249</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,636,928千円</td> </tr> </table>	未払費用	371,686千円	未払事業税	48,985	その他	20,502	小計	441,173	小計	-	繰延税金資産の純額	441,173	長期未払費用	1,275,508	役員退職慰労引当金	356,412	その他	37,328	小計	1,669,249	その他有価証券評価差額金	32,321	小計	32,321	繰延税金資産の純額	1,636,928千円
未払費用	542,061千円																																																				
未払事業税	69,035																																																				
その他	17,214																																																				
小計	628,311																																																				
小計	-																																																				
繰延税金資産の純額	628,311																																																				
長期未払費用	1,106,725																																																				
役員退職慰労引当金	356,410																																																				
その他	24,188																																																				
小計	1,487,324																																																				
その他有価証券評価差額金	29,326																																																				
小計	29,326																																																				
繰延税金資産の純額	1,457,997千円																																																				
未払費用	371,686千円																																																				
未払事業税	48,985																																																				
その他	20,502																																																				
小計	441,173																																																				
小計	-																																																				
繰延税金資産の純額	441,173																																																				
長期未払費用	1,275,508																																																				
役員退職慰労引当金	356,412																																																				
その他	37,328																																																				
小計	1,669,249																																																				
その他有価証券評価差額金	32,321																																																				
小計	32,321																																																				
繰延税金資産の純額	1,636,928千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">49.38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88.75 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	40.69 %	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	49.38	その他	1.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.75 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率 （調整）	40.69 %																																																				
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	49.38																																																				
その他	1.33																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.75 %																																																				
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>																																																				
<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>該当事項はありません。</p>																																																				

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第16期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

[関連情報]

第16期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	11,155,324	6,524,566	5,720,903	23,400,795

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
20,628,449	2,772,345	23,400,795

海外の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第15期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ザ・ゴールド マン・サ ックス・ グループ ・インク	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク市	6,965 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	株式従業 員報酬の 配賦	営業費用及び 一般管理費 (注1)	108,229	未払費用	84,101
							株式従業員報 酬(注1)	175,228	長期未払 費用 立替金	241,783 86,046
親会社	ゴールドマ ン・サック ス・アセッ ト・マネジ メント・エ ル・ピー	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク市	206 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	運用受託報酬 (注2)	275,256	未収収益	156,637
							その他営業収 益(注2)	2,755,632		
							委託調査費の 支払(注2)	3,125,049		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。

(注2) 運用受託報酬、その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第15期
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス証券株 式会社	東京都港 区	83,616 百万円	金融商品取 引業		業務委託 役員の兼 任	支払手数料 兼務従業員の 人件費等の支 払(注1) 有価証券の償 還 受取利息	198,634 2,511,001 5,000,000 958	未払手数 料 未払費用 立替金	23,069 362,141 1,398
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・ジャパ ン・ホール ディングス 有限会社	東京都港 区	100,000 千円	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事・総 務・施設管 理業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼 任	出向者に関 する人件費等 の負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	6,525,884 361,419	未払費用 立替金 長期未払 費用	1,121,537 30,417 2,899,556
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・バンク ・USA	アメリカ 合衆国ユ タ州	2 百万ドル	銀行業		現金の預 入	受取利息	958	現金・預 金	876,973
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・インベ ストメント ・ストラテ ジー・LL C	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	69 百万ドル	投資顧問業		投資助言	運用受託報酬 (注3)	2,031,894	未収収益	59,844
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・グロー バル・サー ビス・リ ミテッド	ケイマン 諸島	21 百万ドル	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事業務 受託		従業員出 向受入	出向者に関 する人件費等 の負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	100,709 19,604	未払費用 長期未払 費用	136,305 3,202

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社(以下GSJH)または、ゴールドマン・サックス・グローバル・サービス・リミテッド(以下GS2L)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJH、GS2Lより行われております。

但し、これらの費用はGSJH、GS2Lより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJH、GS2Lに対する債務として処理しております。

(注3) 運用受託報酬に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

第16期
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ザ・ゴールド マン・サ ックス・ グループ ・インク	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	6,965 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	株式従業 員報酬の 配賦	営業費用及び 一般管理費 (注1)	119,593	未払費用	40,141
							株式従業員報 酬(注1)	124,855	長期未払 費用	116,408
親会社	ゴールドマ ン・サッ クス・ア セット・ マネジ メント・ エル・ ピー	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	22 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	運用受託報酬 (注2)	1,154,351	未収収益	138,806
							その他営業収 益(注2)	5,677,633		
							委託調査費の 支払(注2)	4,138,814		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。

(注2) 運用受託報酬、その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定してお
ります。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第16期
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼任 有価証券 の購入	支払手数料 兼務従業員の 人件費等の支 払(注1) 受取利息	149,454 2,565,003 21,114	未払手数料 未払費用 有価証券 立替金	17,326 474,311 11,996,812 38
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパ ン・ホール ディングス 有限会社	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ人事・総務・施設管理業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼任	出向者に関する人件費等の負担金(注2) 営業費用及び一般管理費 株式従業員報酬	7,056,607 11,019	未払費用 立替金 長期未払費用	862,578 43,759 3,791,077
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ストラテジー・LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	41 百万ドル	投資顧問業		投資助言	運用受託報酬(注3)	1,617,993	未収収益	365,104
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス・グローバル・サービス・リミテッド	ケイマン 諸島	33 百万ドル	ゴールドマン・サックス・グループ人事業務受託		従業員出 向受入	出向者に関する人件費等の負担金(注2) 営業費用及び一般管理費 株式従業員報酬	434,078 63,231	未払費用 長期未払費用	495,731 43,158

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社(以下GSJH)または、ゴールドマン・サックス・グローバル・サービス・リミテッド(以下GS2L)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJH、GS2Lより行われております。
但し、これらの費用はGSJH、GS2Lより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJH、GS2Lに対する債務として処理しております。

(注3) 運用受託報酬に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

（1株当たり情報）

第15期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		第16期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,581,814円32銭	1株当たり純資産額	2,419,847円31銭
1株当たり当期純利益金額	7,870円26銭	1株当たり当期純利益金額	227,976円06銭
損益計算書上の当期純利益	50,369千円	損益計算書上の当期純利益	1,459,046千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	50,369千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	1,459,046千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 受託銀行

(2011年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(2011年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
株式会社S B I証券	47,938百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,850百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
損保ジャパンDC証券株式会社 ^{*2}	3,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
野村証券株式会社 ^{*1}	10,000百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
住友信託銀行株式会社 ^{*2}	342,037百万円	
みずほ信託銀行株式会社	247,303百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	
株式会社三井住友銀行 ^{*1}	1,770,997百万円	銀行業を中心としたサービスを提供しています。
株式会社三菱東京UFJ銀行 ^{*2}	1,711,958百万円	
株式会社静岡銀行	90,845百万円	
株式会社西日本シティ銀行 ^{*1}	85,745百万円	
株式会社福岡銀行 ^{*1}	82,239百万円	
株式会社山形銀行 ^{*1}	12,008百万円	
楽天銀行株式会社	23,954百万円	
労働金庫連合会 ^{*1}	120,000百万円	

*1 新規のお申込みのお取扱いは行いません。

*2 確定拠出年金のみのお取扱いとなります。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 8月 4日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGS・日本株ファンド（自動けいぞく）の平成21年12月29日から平成22年6月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GS・日本株ファンド（自動けいぞく）の平成22年6月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月29日から平成22年6月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 8 月 3 日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGS・日本株ファンド（自動けいぞく）の平成22年12月28日から平成23年6月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GS・日本株ファンド（自動けいぞく）の平成23年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月28日から平成23年6月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。